

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年7月21日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日	自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日
営業収益	(千円)	2,216,945	2,114,809	4,426,561
経常利益	(千円)	248,282	253,141	543,911
四半期(当期)純利益	(千円)	145,814	154,573	310,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	161,013	195,773	340,139
純資産額	(千円)	6,911,324	7,135,758	7,018,102
総資産額	(千円)	8,247,741	8,457,410	8,391,358
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	19.99	21.37	42.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	83.8	84.4	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,012	207,090	384,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,773	8,885	179,260
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,651	78,298	211,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,717,795	4,945,935	4,826,029

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.24	14.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や原油価格の下落等の効果により、企業収益が全般に向上するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、円安の影響による物価上昇や消費増税後の節約志向等により個人消費が伸び悩むなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは新規事業の提供及び事業内容の見直し並びに新規エリアへの進出、育成等、各分野において積極的に取り組むと同時に、一部情報誌の休刊、統合を実施するなど効率の向上に努めました。この結果、九州エリアにおける求人関連情報の増収や住宅関連情報における家づくり相談、紹介サービス及びブライダル関連情報に係る結婚相談サービスの成長等がありました。しかしながら、事業内容の大幅な見直しを実施しているクーポン関連情報が減収となったこと等により、営業収益は21億1千4百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は2億4千5百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は2億5千3百万円（前年同期比2.0%増）、四半期純利益は1億5千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から6千6百万円増加し、84億5千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から6千1百万円増加し、54億6千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億1千9百万円及び受取手形及び売掛金の減少4千3百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から4百万円増加し、29億9千1百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の減少2千3百万円、建物及び構築物の減少2千2百万円並びに投資その他の資産その他の増加5千5百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から5千1百万円減少し、13億2千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から6千5百万円減少し、9億6千1百万円となりました。これは主に、未払金の減少8千万円、賞与引当金の増加4千8百万円及び未払法人税等の減少4千万円並びに前受金の増加2千4百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千3百万円増加し、3億6千万円となりました。これは主にその他の増加1千1百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1億1千7百万円増加し、71億3千5百万円となり、この結果、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から1億1千9百万円増加し、49億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、2億7百万円（前年同四半期は1億2千6百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億5千3百万円に非資金損益項目である減価償却費5千8百万円及び賞与引当金の増加額4千8百万円、売上債権の減少額4千1百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額1億3千8百万円及びその他の流動負債の減少額6千2百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、8百万円（前年同四半期は1億円の減少）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千8百万円（前年同四半期は1億3千9百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額7千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7 20 2	3,351	45.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 1	261	3.53
益田 武美	岡山県赤磐市	221	2.99
須田 幸正	岡山市北区	220	2.98
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 113	200	2.70
株式会社K G情報	香川県高松市今里町2 2 10	164	2.23
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS - AIFM (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG 東京都中央区日本橋3 11 1	156	2.12
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人) 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1 9 1	147	1.98
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6 1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	125	1.69
計		4,980	67.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,231,900	72,319	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,319	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	164,900		164,900	2.23
計		164,900		164,900	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,029	4,945,935
受取手形及び売掛金	521,389	477,426
製品	5,844	4,023
仕掛品	1,367	708
原材料及び貯蔵品	13,075	8,994
その他	40,154	32,269
貸倒引当金	3,284	3,282
流動資産合計	5,404,575	5,466,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	732,555	710,068
機械装置及び運搬具（純額）	208,970	185,202
土地	1,601,238	1,601,238
その他（純額）	33,293	28,543
有形固定資産合計	2,576,056	2,525,053
無形固定資産		
その他	28,748	31,260
無形固定資産合計	28,748	31,260
投資その他の資産		
その他（純額）	382,551	437,596
貸倒引当金	573	2,575
投資その他の資産合計	381,977	435,020
固定資産合計	2,986,783	2,991,334
資産合計	8,391,358	8,457,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,589	101,526
未払金	410,101	329,336
未払法人税等	143,963	103,700
前受金	267,532	292,179
賞与引当金	1,327	49,460
その他	89,110	85,380
流動負債合計	1,026,624	961,583
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	64,060	65,696
資産除去債務	39,577	39,882
その他	32,891	44,387
固定負債合計	346,631	360,068
負債合計	1,373,256	1,321,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,006,873	5,083,330
自己株式	76,761	76,761
株主資本合計	6,923,853	7,000,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,249	135,448
その他の包括利益累計額合計	94,249	135,448
純資産合計	7,018,102	7,135,758
負債純資産合計	8,391,358	8,457,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
営業収益	2,216,945	2,114,809
営業原価	1,715,229	1,605,797
営業総利益	501,715	509,011
販売費及び一般管理費	1 266,822	1 263,810
営業利益	234,892	245,201
営業外収益		
受取利息	2,487	2,368
受取配当金	900	912
不動産賃貸料	3,004	2,755
古紙売却収入	3,206	3,137
その他	10,807	1,924
営業外収益合計	20,407	11,098
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,675	1,835
その他	5,341	1,322
営業外費用合計	7,017	3,158
経常利益	248,282	253,141
税金等調整前四半期純利益	248,282	253,141
法人税等	102,467	98,567
少数株主損益調整前四半期純利益	145,814	154,573
四半期純利益	145,814	154,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,814	154,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,199	41,199
その他の包括利益合計	15,199	41,199
四半期包括利益	161,013	195,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,013	197,773
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,282	253,141
減価償却費	62,035	58,282
賞与引当金の増減額（は減少）	72,984	48,133
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,114	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		1,635
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,691	2,001
受取利息及び受取配当金	3,387	3,280
売上債権の増減額（は増加）	38,916	41,959
たな卸資産の増減額（は増加）	4,650	6,559
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,088	7,725
仕入債務の増減額（は減少）	3,663	13,063
その他の流動負債の増減額（は減少）	86,160	62,138
その他	6,248	1,040
小計	319,092	341,996
利息及び配当金の受取額	3,335	3,440
法人税等の支払額	196,415	138,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,012	207,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,590	2,370
無形固定資産の取得による支出	3,150	4,702
差入保証金の差入による支出	23,259	5,297
差入保証金の回収による収入	5,856	3,867
その他	5,630	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,773	8,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	68,728	
配当金の支払額	70,923	78,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,651	78,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,412	119,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,832,208	4,826,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,717,795	1 4,945,935

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
役員報酬	112,062千円	111,564千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
現金及び預金勘定	4,717,795千円	4,945,935千円
現金及び現金同等物	4,717,795	4,945,935

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	70,800	9.60	平成25年12月20日	平成26年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	72,330	10.00	平成26年6月20日	平成26年8月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 10.00円には、上場10周年記念配当 5.00円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月12日 定時株主総会	普通株式	78,116	10.80	平成26年12月20日	平成27年3月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 10.80円には、上場10周年記念配当 5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月9日 取締役会	普通株式	75,223	10.40	平成27年6月20日	平成27年8月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 10.40円には、創立35周年記念配当 5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円99銭	21円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	145,814	154,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,814	154,573
普通株式の期中平均株式数(株)	7,292,352	7,233,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・75,223千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10.40円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年8月17日

(注) 1 平成27年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの金額には、創立35周年記念配当5.00円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成26年12月21日から平成27年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。